

収入保険データ集 (令和 2 年 9 月末時点)

令和 2 年 1 1 月
農林水産省経営局保険課

1. 令和2年の収入保険の加入状況

【個人、法人別の加入状況】

				(経営体)	
	令和元年	令和2年 (9月末時点)	差	令和2年 (前月8月末時点)	当月との差
全体	22,812 (5.0%)	35,820 (7.8%)	13,008	35,616 (7.7%)	204
個人	20,302 (4.6%)	31,774 (7.3%)	11,472	31,775 (7.3%)	▲1
法人	2,510 (10.9%)	4,046 (17.6%)	1,536	3,841 (16.7%)	205

農業所得者の青色申告者数（H30）は46.0万人
うち個人は43.7万人、法人は2.3万人

（注）国税庁事務年報（個人・農業所得用）、国税庁会社標本調査、
農業構造動態調査

（注1）（ ）は全体・個人・法人ごとの青色申告者数に対する割合

（注2）個人の当月との差がマイナスとなっているが、これは個人から法人に経営形態が移行したためである。

【品目別の加入状況】

											(経営体)
	米	麦類	豆類	野菜	果樹	花き	かんしょ	茶	さとう きび	その他	
令和元年	14,634	3,049	3,110	10,637	6,923	1,277	339	305	135	4,210	
令和2年 (9月末時点)	22,684	4,481	4,291	16,924	10,169	2,166	645	622	198	6,658	
差	8,050	1,432	1,181	6,287	3,246	889	306	317	63	2,448	

（注）品目ごとの延べ件数

(参考) 令和2年の収入保険の都道府県別の加入状況

都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)	都道府県	加入 目標 (a)	加入件数			割合 (b/a)
		令和 元年	令和 2年 (b)	差				令和 元年	令和 2年 (b)	差				令和 元年	令和 2年 (b)	差	
全国計	100,000	22,812	35,820	13,008	35.8%	富山県	1,070	108	220	112	20.6%	島根県	910	524	662	138	72.7%
北海道	6,440	1,369	2,044	675	31.7%	石川県	1,110	279	382	103	34.4%	岡山県	2,237	267	497	230	22.2%
青森県	2,580	1,628	2,239	611	86.8%	福井県	1,200	481	770	289	64.2%	広島県	2,000	248	418	170	20.9%
岩手県	2,930	819	1,520	701	51.9%	山梨県	1,810	268	527	259	29.1%	山口県	1,820	328	583	255	32.0%
宮城県	2,579	583	1,311	728	50.8%	長野県	4,500	509	876	367	19.5%	徳島県	860	175	285	110	33.1%
秋田県	1,706	873	1,143	270	67.0%	岐阜県	1,450	227	319	92	22.0%	香川県	1,150	469	574	105	49.9%
山形県	2,500	711	1,050	339	42.0%	静岡県	3,500	554	932	378	26.6%	愛媛県	2,000	1,408	1,681	273	84.1%
福島県	3,000	792	1,504	712	50.1%	愛知県	4,500	303	561	258	12.5%	高知県	960	426	600	174	62.5%
茨城県	2,540	570	860	290	33.9%	三重県	1,800	322	525	203	29.2%	福岡県	3,030	693	1,116	423	36.8%
栃木県	2,860	933	1,493	560	52.2%	滋賀県	1,250	247	366	119	29.3%	佐賀県	1,710	443	644	201	37.7%
群馬県	2,400	279	586	307	24.4%	京都府	1,300	135	212	77	16.3%	長崎県	1,130	394	566	172	50.1%
埼玉県	3,100	218	508	290	16.4%	大阪府	1,200	21	106	85	8.8%	熊本県	3,540	908	1,398	490	39.5%
千葉県	4,550	79	159	80	3.5%	兵庫県	2,150	173	221	48	10.3%	大分県	1,700	826	987	161	58.1%
東京都	2,050	84	136	52	6.6%	奈良県	850	69	85	16	10.0%	宮崎県	2,130	750	1,391	641	65.3%
神奈川県	2,816	59	96	37	3.4%	和歌山県	2,300	361	618	257	26.9%	鹿児島県	2,100	524	900	376	42.9%
新潟県	3,050	519	847	328	27.8%	鳥取県	2,000	686	1,033	347	51.7%	沖縄県	740	170	269	99	36.4%

(注) 加入目標は、平成30年6月にNOSAI全国連が決定した令和4年度を見据えた目標。

2. 類似制度からの移行状況

【類似制度からの移行状況】

		移行件数			類似制度 加入件数	移行割合
		令和元年	令和2年 (9月末時点)	差		
農業 共済		22,009	30,310	8,301	138.8万	2.2%
	農作物 共済	14,742	20,716	5,974	126.8万	1.6%
	畑作物 共済	2,825	3,783	958	6.5万	5.8%
	果樹 共済	4,442	5,811	1,369	5.5万	10.6%
ナラシ対策		8,096	11,665	3,569	8.8万	13.3%
野菜価格安定制度		4,475	6,499	2,024	17.0万	3.8%
いぐさ・畳表農家 経営所得安定化対策		30	41	11	0.04万	10.3%
加工原料乳 経営安定対策		13	30	17	1.3万	0.2%

(注) 延べ件数

(参考) 収入保険と類似制度の関係

- ・ 農業共済 ※1
- ・ 収入減少影響緩和対策
(ナラシ対策)
- ・ 野菜価格安定制度 ※2
- ・ いぐさ・畳表農家経営所得安定
化対策
- ・ 加工原料乳生産者経営安定対策

※1 固定資産の損失を補てんするもの(家畜共済(搾乳牛、繁殖雌牛等)、園芸施設共済(施設内農作物以外)、果樹共済(樹体共済))及び診療費を補てんするもの(家畜共済(病傷共済))を除く

※2 野菜の価格下落時の出荷調整を支援する事業(野菜需給均衡総合推進対策事業)、野菜の契約取引において不作時の数量確保を支援する事業(契約指定野菜安定供給事業数量確保タイプ等)を除く



収入保険とどちら
か一方を選択して
加入

- ・ 肉用牛肥育経営安定特別対策
事業(牛マルキン)
- ・ 養豚経営安定対策事業
(豚マルキン)
- ・ 肉用子牛生産者補給金制度、
肉用牛繁殖経営支援事業
- ・ 鶏卵生産者経営安定対策



左記の畜産品目と
他の品目の複合経
営の場合は、他の
品目は収入保険に
加入できる

※ 複合経営について、マルキン等の対象畜産物について家畜共済(死傷共済)に加入する場合は、マルキン等の対象畜産物及び関連畜産物(育成牛、子豚、育成豚)以外の他の品目は、収入保険に加入できる

3. 事故発生通知の状況

【令和元年の収入保険】

	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全体	35	37	49	123	324	262	334	498	1,058	1,108	1,356	429
個人	34	36	47	118	300	240	311	452	969	924	1,243	344
法人	1	1	2	5	24	22	23	46	89	184	113	85

(経営体)

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
全体	238	210	292	147	107	45	25	18	10	5,625
個人	202	181	252	123	91	22	8	4	0	4,978
法人	36	29	40	24	16	23	17	14	10	647

新型コロナウイルスを要因とする事故発生通知を行ったのは、累計で501経営体
令和元年の収入保険：29経営体
令和2年の収入保険：472経営体

【令和2年の収入保険】

(経営体)

	令和2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
全体	139	52	62	124	200	391	466	669	621	2,477
個人	129	51	59	114	181	367	418	599	554	2,250
法人	10	1	3	10	19	24	48	70	67	227

(注1) 事故発生通知は、保険期間の収入金額が見込収入金額の9割を下回ることが見込まれる事故が生じた場合に全国農業共済組合連合会に通知するものであり、事故発生の度に通知するため、同じ加入者から複数通知される場合がある。

(注2) 計欄は令和2年9月末までに事故発生通知のあった実経営体数であるため、各月の合計と一致しない。

4. つなぎ融資の実施状況

【令和元年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり 金額
全体	790 (3.5%)	3,814 (1.3%)	4.8 (補償対象金額に 対する割合17.7%)
個人	653 (3.2%)	2,423 (1.1%)	3.7 (補償対象金額に 対する割合16.1%)
法人	137 (5.5%)	1,391 (1.7%)	10.2 (補償対象金額に 対する割合21.2%)

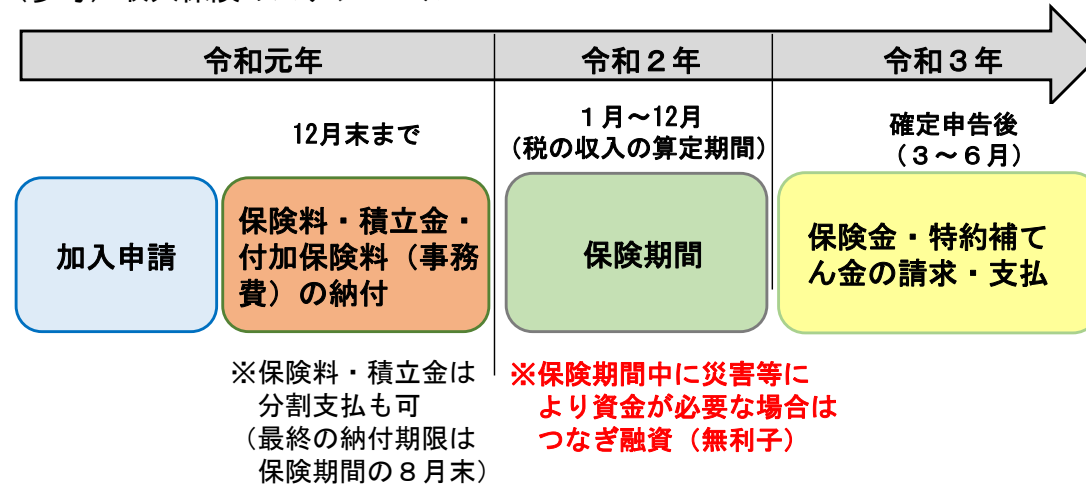
【令和2年の収入保険】

(件、百万円)

	件数	金額	1件当たり 金額
全体	442 (1.2%)	1,953 (0.4%)	4.4 (補償対象金額に 対する割合22.7%)
個人	402 (1.3%)	1,599 (0.4%)	4.0 (補償対象金額に 対する割合23.3%)
法人	40 (1.0%)	354 (0.2%)	8.9 (補償対象金額に 対する割合20.4%)

(注) 件数の()は全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合、
金額の()は全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の
上限金額(保険金額)と積立方式の補償の上限金額(補償対象金額)
の合計額に対する割合

(参考) 収入保険のスケジュール



※令和2年の収入保険のスケジュール。

※保険期間は税の収入の算定期間と同じ。

※法人の保険期間は、事業年度の1年間なので、
事業年度の開始月によって、スケジュールが変わる。

新型コロナウイルスを要因とするつなぎ融資は
累計で、231件、13.2億円の貸付を行っている。

令和元年の収入保険：16件、1.5億円

令和2年の収入保険：215件、11.6億円

5. 保険金等の支払状況（令和元年の収入保険）

【保険金等の支払件数】

（件）

	保険金等 の支払 件数	保険金	特約 補填金
全体	6,646 (29.1%)	3,702 (16.2%)	6,534 (29.4%)
個人	6,175 (30.4%)	3,471 (17.1%)	6,071 (30.7%)
法人	471 (18.8%)	231 (9.2%)	463 (18.9%)

新型コロナウイルスを要因とする保険金等の支払は累計で、13件、1億円の支払いを行っている。

（注）（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者数に対する割合

【保険金等の支払金額】

（百万円）

	保険金等の 金額	保険金	特約 補填金	1件当たり 金額
全体	15,145 (5.1%)	7,539 (2.8%)	7,606 (23.4%)	2.3 (補償対象金額に対する割合27.7%)
個人	12,403 (5.7%)	6,125 (3.2%)	6,278 (26.5%)	2.0 (補償対象金額に対する割合27.2%)
法人	2,742 (3.4%)	1,414 (1.9%)	1,328 (14.9%)	5.8 (補償対象金額に対する割合30.1%)

（注）保険金等の金額の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険方式の補償の上限金額（保険金額）と積立方式の補償の上限金額（補填対象金額）の合計額に対する割合、
保険金の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の保険金額に対する割合、
特約補填金の（ ）は、全体・個人・法人ごとの加入者の補填対象金額に対する割合

(参考) 都道府県別の保険金等の支払状況（令和元年の収入保険）

（件、百万円）

都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額	都道府県	加入件数	支払件数	割合	保険金等 支払金額
全国計	22,812	6,646	29.1%	15,145	富山県	108	19	17.6%	27	島根県	524	161	30.7%	143
北海道	1,369	266	19.4%	1,397	石川県	279	82	29.4%	154	岡山県	267	62	23.2%	120
青森県	1,628	479	29.4%	915	福井県	481	139	28.9%	214	広島県	248	92	37.1%	213
岩手県	819	134	16.4%	153	山梨県	268	85	31.7%	114	山口県	328	108	32.9%	88
宮城県	583	114	19.6%	145	長野県	509	161	31.6%	446	徳島県	175	75	42.9%	155
秋田県	873	89	10.2%	134	岐阜県	227	86	37.9%	287	香川県	469	135	28.8%	172
山形県	711	90	12.7%	99	静岡県	554	264	47.7%	750	愛媛県	1,408	570	40.5%	539
福島県	792	139	17.6%	183	愛知県	303	171	56.4%	978	高知県	426	113	26.5%	260
茨城県	570	263	46.1%	2,041	三重県	322	81	25.2%	131	福岡県	693	183	26.4%	442
栃木県	933	339	36.3%	765	滋賀県	247	51	20.6%	60	佐賀県	443	131	29.6%	195
群馬県	279	116	41.6%	319	京都府	135	46	34.1%	109	長崎県	394	132	33.5%	321
埼玉県	218	73	33.5%	195	大阪府	21	8	38.1%	16	熊本県	908	230	25.3%	395
千葉県	79	37	46.8%	134	兵庫県	173	50	28.9%	102	大分県	826	240	29.1%	272
東京都	84	34	40.5%	29	奈良県	69	21	30.4%	33	宮崎県	750	280	37.3%	463
神奈川県	59	32	54.2%	135	和歌山県	361	168	46.5%	346	鹿児島県	524	188	35.9%	663
新潟県	519	92	17.7%	139	鳥取県	686	188	27.4%	111	沖縄県	170	29	17.1%	41